



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION



INVESTMENT AND TECHNOLOGY
PROMOTION OFFICE

TOKYO, JAPAN



年次報告書 2023

国際連合工業開発機関
東京投資・技術移転促進事務所



目次

UNIDO 東京事務所長挨拶 5

UNIDO

UNIDO の概要 6

UNIDO のネットワーク 8

UNIDO と日本の協力 9

UNIDO 東京事務所

UNIDO 東京事務所の概要 10

主な取り組み

投資担当官の招聘 12

技術移転 16

セミナー&イベント 22

技術視察 26

海外活動支援 28

付録 31



0101 0101 01



0101 0101

0101 0101

AI

UNIDO 東京事務所長挨拶



足立 文緒

皆様、こんにちは。

UNIDO東京事務所の2023年度年次報告書をお届けできることを大変嬉しく思います。

私がUNIDO東京事務所長に着任してから一年が過ぎました。この間、日本並びに途上国・新興国の関係者の皆様との協力のもと、当事務所の活動を強化・拡大することができましたことに感謝申し上げます。

他方で、世界では、食料、医療、インフラ、環境といった基本的ニーズに関する課題は尽きることなく存在し続けています。UNIDOのモットーは“Progress by Innovation”（イノベーションによる進歩）です。包摂的かつ持続可能な開発を達成することによって、途上国が抱える貧困や、社会的・経済的・環境的な課題を改善し、人々に安定した社会、健康、福祉をもたらすことを目指しています。このモットーに基づき、UNIDO東京事務所は、こうした課題を解決する技術とビジョンを持つ日本の民間企業の皆様のお力添えをいただき、日本と途上国との間の持続可能な投資・技術移転の促進に取り組んでいます。

本報告書では、アフリカにおける産業職業訓練の新たなプロジェクトなど、私たちの活動をご紹介します。

2024年、そしてその先の未来を見据えて、私たちは経済産業省から資金提供を受け、新たなプロジェクトにも着手するとともに、2025年に開催される大阪万博や横浜で開催されるTICAD9などの国際的なイベントに向けての準備も進めています。これらのイベントで日本企業の優れた技術とともに当事務所の活動を紹介し、日本と途上国との間の投資・技術移転の促進に更なる成果をもたらすことを目指しています。

UNIDO東京事務所職員を代表し、世界の産業開発ニーズに応える活動を続ける私たちとともに活動を行ってくださる日本並びに途上国の関係者の皆様のご支援とご協力に心から感謝申し上げます。



UNIDOの概要

イノベーションによる進歩



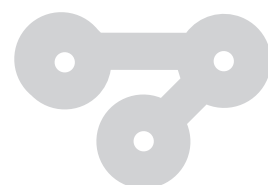
国連工業開発機関 (UNIDO) は、持続可能な産業開発を推進、活性化、促進するという使命を担う国連専門機関です。

UNIDOの使命は、持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals) の「目標9」である「強靱 (レジリエント) なインフラを整備し、包摂的かつ持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの推進を図る」を主軸として活動していますが、その活動はSDGsの全目標の達成に向けた貢献へとつながっています。

UNIDOが目指すのは、産業界が低炭素社会を推進しながら、生活水準の向上、未来の世代が安心して生活できる環境の保護などを土台とする、誰ひとりとして貧困や飢餓に苦しむことのない世界の実現です。

UNIDOは、「技術協力」「産業分析や産業政策提言」「産業規範・基準に関する取り組み」及び「知識・技術の移転のためのパートナーシップ構築」という主要4分野の活動を通して、172の加盟国を支援しています。

UNIDOの活動の焦点は、1.生産から消費まで、食に関わる一連の事業を支援することで飢餓を撲滅すること、2.再生可能エネルギーの利用や省エネ対策を通して、産業による温室効果ガスの排出を削減し、気候変動の危機に歯止めをかけること、3.開発途上国の生産者が公平な報酬を受け取り、また希少資源が保護されるよう持続可能なサプライチェーンの構築を支援すること、の3つの分野に大きく分けられます。





UNIDO



設立:1966年



加盟国数:172国



本部: オーストリア / ウィーン



事務局長:ゲルト・ミュラー



UNIDOのネットワーク

UNIDOはウィーン本部の他、ブリュッセル、ジュネーブ、ニューヨークに連絡事務所を設置し、加盟国やその他の国連機関と密に連携しています。一方で、国連改革やONE UNプロジェクトのパイロットなど、これまで本部で行われてきた意思決定プロセスが途上国各国にある現地事務所へ移譲される流れを受けて、UNIDO地域事務所の存在は

ますます重要になりつつあります。UNIDOには48の地域事務所と国事務所があり、東京事務所を含む世界10カ所に投資・技術移転促進事務所(ITPO)が設置されています。



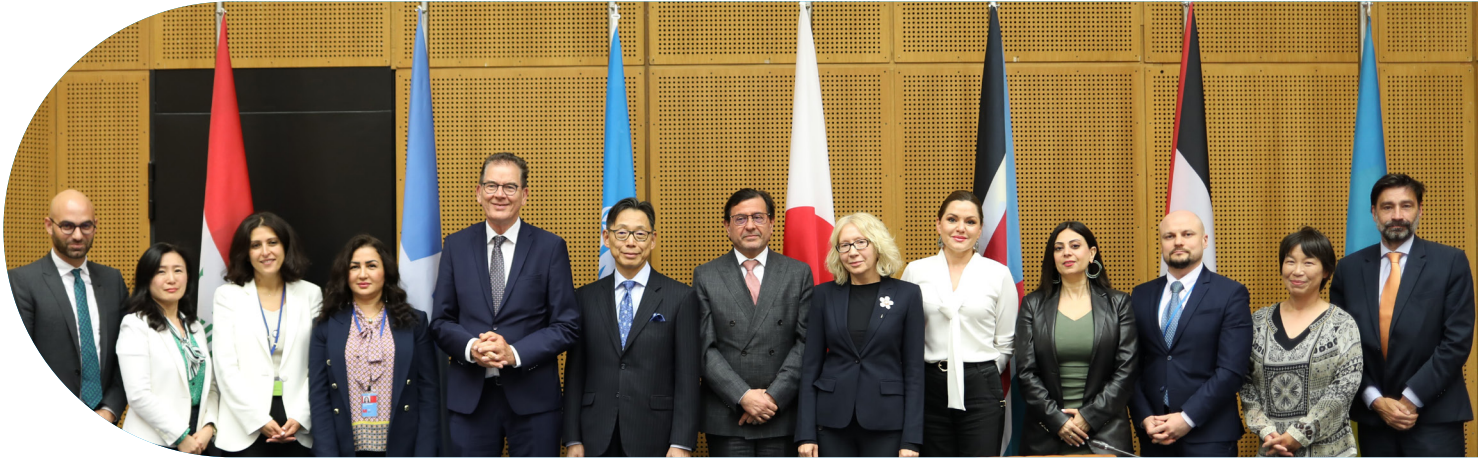
UNIDOの投資・技術移転促進事務所(ITPO)は、北京、ベルリン、ボン、ラゴス、マナマ、モスクワ、ローマ、ソウル、上海、東京の10カ所に設置されています。これらの事務所は、先進国と途上国間の投資や技術移転の促進を通じてUNIDOの活動に貢献しています。

2023年には、ITPOバーレーン(マナマ)事務所主導のもと、UNIDOのファトゥ・ハイダラ事務局次長兼グローバルパートナーシップ・渉外局長が中心となり、すべてのITPOが一堂に会して戦略や調整について話し合う「ITPO所長会議」がアブダビとドバイで開催されました。





UNIDOと日本の協力



UNIDOが設立されてからこれまで、日本はUNIDOの活動に欠かせない存在です。2017年から2022年の間、日本はUNIDOの最大の資金援助国であり、8,680万米ドルを任意拠出金として出資しています。2023年にはさらに、UNIDOを通じて世界中の様々な開発プロジェクトに1,030万米ドルを提供しています。日本は革新的な技術に基づく持続可能な産業開発を通じて途上国を支援するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)の推進を積極的に進めています。日本の開発問題への取り組みは、UNIDOが取り組む「持続可能な開発目標9」(イノベーション、産業、インフラストラクチャー)の実現においても、重要な役割を果たしています。

2023年5月、ウィーンのUNIDO本部において、イラク、ソマリア、南スーダン、パレスチナ、ウクライナにおける複数の新規プロジェクトの開始を記念する式典が開催されました。そこで、在ウィーン国際機関日本政府代表部前特命全権大使の引原毅氏、UNIDO事務局長のゲルト・ミュラー氏、およびパートナー国の各代表が、最も困窮している地域社会に対する三者間協力の取り組みを改めて示しました。

引原大使は挨拶の中で、UNIDOがパートナー国において多くの具体的な成果を上げていることを挙げ、「すべてのプロジェクトマネージャー、職員、コンサルタントの献身的な仕事やその豊富な専門知識、創意工夫に感謝いたします。私は、これらのプロジェクトが必ず成功すると信じています。UNIDOのおかげで、パートナー国、技術提供者、そして日本の民間企業との間で、技術やノウハウの移転が積極的に促進されていることを高く評価します」と述べました。

またUNIDO事務局長は、「私たちは、戦争、気候変動、インフレ、格差の拡大、新型コロナウイルスによる影響など多くの困難に直面しています。このような危機はいつも、最も貧しい人々に大きな影響を与えます。このような危機に対応するためには、何よりも国際的な連携が必要であり、

持続可能な開発目標の達成に向けて軌道修正する必要があります」と述べました。また「長期にわたる緊密なパートナーシップとUNIDOの専門知識を通じてパートナー諸国を支援するという確かな取り組みに対し、日本の皆様には心から感謝します」と付け加えました。



2023年9月、海部篤大使が引原毅大使の後任として在ウィーン国際機関日本政府代表部特命全権大使に任命されました。

今後、UNIDOと日本は、グローバル・サウスなど、時代の開発ニーズに即した国際協力について引き続き協議を続けるとともに、UNIDO東京事務所の運営や投資・技術促進活動を通じた日本での活動を支援します。さらに、2025年に大阪で開催される万博や、同じく2025年に横浜で開催されるアフリカ開発会議(TICAD9)など、日本の主要なイベントにおいて、当事務所の広報活動にも努めていきます。

UNIDO東京事務所の概要



国連工業開発機関東京投資・技術移転促進事務所 (UNIDO東京事務所) は、UNIDOと日本政府との合意に基づいて1981年に開設した、UNIDOの投資・技術移転促進事務所 (ITPO) ネットワーク10拠点のうちのひとつです。

UNIDO東京事務所の使命は、日本からの直接投資と技術移転を促進し、開発途上国、新興国、及び市場経済移行国の持続的な経済発展を支援することです。そのための主な取り組みとして、デレゲート・プログラム (日本への途上国政府関係者の招聘)、技術移転 (日本企業がもつ持続可能な技術の発掘・推進)、セミナーやイベント (国・セクターレベルでの活動の推進、環境技術に関する展示会への参加)、キャパシティ・ビルディング (駐日大使館向けプログラム)、海外活動支援 (海外視察・ネットワーキング) などを行っています。

また、季刊誌やニュースレター、プレスリリース、年次報告書など出版物の発行、UNIDO東京事務所のウェブサイトを通じた情報発信などを通じて、プログラムや活動の周知を図っています。

UNIDO東京事務所の活動地域は開発途上国や新興国を対象とし、近年は、アフリカ諸国やアフリカ以外の最貧国等への活動を強化しています。セクター別では、製造業、農産品加工、環境・エネルギー関連産業、中小企業の振興など、幅広くカバーしています。これらの分野では、日本がこれまで培ってきたビジネスや技術の開発・普及の経験を生かした貢献がますます期待されています。

こうしたUNIDO東京事務所の活動は、開発途上国や新興国の包摂的で持続可能な開発を支援し、結果として、日本の産業界の海外展開の促進にもつながります。



UNIDO 東京事務所

 設立:1981年

 所長:足立 文緒

 スタッフ数:20人

 www.unido.or.jp

 itpo.tokyo@unido.org







投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム)

UNIDO 東京事務所は、開発途上国・新興国の政府機関や関連機関から投資担当官を短期間日本に招聘し、投資促進セミナーの開催、日本企業との個別面談の実施、日本企業の工場や事業所への訪問などを通じて、日本から開発途上国や新興国への投資・技術移転を促進しています。

招聘する投資担当官は、開発途上国・新興国の政府機関や関連機関の職員で、日本からの投資・技術移転先として自国を日本企業などに向けてPRを担う、実務経験と英語での高いコミュニケーション能力を有する人を対象としています。

UNIDO東京事務所は、日本企業との面談の実施、投資セミナーやプロモーションイベントの開催、日本企業の工場や事業所への訪問をアレンジします。投資担当官は、プログラムを通じて日本のビジネス文化全般に対する理解を深めるとともに、日本企業との繋がりを構築することができます。2023年には、5カ国から6名の投資担当官を招聘しました。




2023年にデレゲート・プログラムに参加した投資担当官

バングラデシュ

アリフル・ホック氏 バングラデシュ投資開発庁 (BIDA) 投資部長

5月22～26日 福岡・大阪・東京

 大阪と東京における個別商談会や、東京の駐日バングラデシュ大使館でのネットワーキングイベントを開催し、また、福岡にて工場見学を実施しました。さらに、福岡でバングラデシュビジネスセミナーを開催、大阪においても大阪商工会議所 (OCCI) との懇談会を実施しました。



ホック投資部長



福岡でのセミナー



個別ビジネスマッチングミーティング(大阪)




個別ビジネスマッチングミーティング(東京)

チュニジア

ジャレル・テビブ氏 チュニジア外国投資促進庁 (FIPA) 長官

7月1日～8日 東京・大阪

 金融、IoT、製造業、貿易、自動車分野などの様々な日本企業や団体、日本の省庁と16件の面談を実施しました。また、東京と大阪でビジネス・投資セミナーとネットワーキングイベントを開催しました。



テビブ投資担当官



大阪でのセミナー



東京でのセミナー



東京でのネットワーキング



大阪での証明書授与式



タンザニア

ダイアナ・ラディスラウス・ムワマンガ氏 タンザニア投資センター(TIC) 投資担当官(ジャパンデスク)

9月29日～10月10日



自動車、製造業、エネルギー、ヘルスケア、農業、食品加工分野の日本企業と**9件のオンラインミーティング**を実施しました。



ムワマンガ投資担当官



ムワマンガ氏とのデブリーフィング



ウズベキスタン

テンギズ・アサノフ氏 ウズベキスタン投資産業貿易省投資環境・格付局 副局長

10月21日～11月3日 名古屋・東京



貿易、タバコ産業、建設、製造業、エネルギー、コンサルティング、IT、法律分野における日本企業、商工会議所、駐日ウズベキスタン大使館、在名古屋日本名誉総領事館との**面談を17件実施**しました。

また、名古屋での**ビジネス投資セミナー**、ロシアNIS貿易会(ROTOBO)と共催で日本ウズベキスタン経済委員会との**懇談会**を東京で実施しました。



アサノフ投資担当官



名古屋ウズベキスタン
名誉領事館



名古屋でのウズベキスタン
ビジネス投資セミナー



日本・ウズベキスタン経済委員会
との懇談会



バングラデシュ

シャハダット・ホセイン氏 バングラデシュ環境森林気候変動省 上級次官補



ベトナム

グエン・チュオン・ファイ氏 ベトナム科学技術省 技術革新局 室長

11月11日～17日 川崎



第16回川崎国際環境技術展で行われたセミナーに**講演者**として登壇しました。

水、廃棄物、エネルギー、環境分野の日本企業と**24件の面談**を行い、川崎市の**下水処理場等**を見学しました。



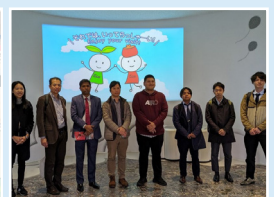
ホセイン投資担当官



ファイ投資担当官



川崎国際環境技術展



下水処理場訪問



デレゲート・プログラムへの参加方法

(開発途上国・新興国対象)

開発途上国・新興国の政府や関連機関の職員で、次の資格を満たす候補者の応募をお待ちしております。



実務経験またはマネジメント経験がある



英語での会話・読み書きが不自由なくできる



高い交渉力およびプレゼンテーション能力がある



自国産業に関する豊富な知識を有する



報告書作成能力およびPCスキルがある

プログラムの詳細は、UNIDO東京事務所と投資担当官の所属組織の間で調整し、決定します。UNIDO東京事務所によるサポート内容は、招聘の手続き、宿泊費の補助、投資案件の紹介・プロモーション、潜在的なビジネスパートナーの特定・発掘、面談・視察の手配、セミナーや懇親会の開催、ビジネスコミュニケーションや交渉の支援、来日中のオフィス環境の提供などです。デレゲート・プログラムに関するお問い合わせは、itpo.tokyo@unido.orgまでご連絡ください。



デレゲート・プログラムへの参加方法

(日本企業対象)

UNIDO 東京事務所では、開発途上国や新興国の投資促進機関からの要望をうけて、定期的にデレゲート・プログラムを実施しています。セミナーやビジネス面談への参加方法につきましては、弊所ホームページ (www.unido.or.jp) に詳細が掲載されますので、ご確認ください。

技術移転



UNIDO東京事務所は、世界の持続可能な産業開発に貢献するために、持続可能で生産性の高い優れた日本企業の技術やノウハウを開発途上国や新興国に対して広く紹介しています。



2023年の活動実績



STePPに登録されている技術数 **145** (企業数 **126**)



2023年に新たに登録された技術数 **10**

UNIDO ITPO Tokyo's

STePP
Sustainable Technology Promotion Platform

UNIDO東京事務所の サステナブル技術 普及プラットフォーム (STePP)の カテゴリー



エネルギー

- » 再生可能エネルギー
- » 省 / 蓄エネルギー
- » 未利用資源の活用



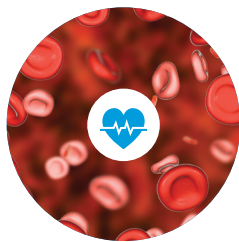
環境

- » 環境汚染対策
- » 廃棄物処理
- » 循環型社会構築



アグリビジネス

- » 食品・飲料バリューチェーン
- » 生産性の向上
- » 気候変動への適応
- » 水資源の確保



保険衛生

- » 公衆衛生
- » 健診及び診断用機器



災害対策

- » 警報システム
- » 災害の防止・準備
- » 災害の応急対策



登録基準

STePP (Sustainable Technology Promotion Platform) へ登録申請された技術は、下記の5つの観点からSTePP審査委員会によって審査されます。



技術的成熟度



競合技術に対する比較優位性



技術の持続可能性



開発途上国での適用性



UNIDOが担う産業開発の役割との整合性



2023年の新規登録技術の紹介

1.	Be-A Japan、伊藤忠商事	エアライトショーツ:女性用吸水ショーツ
2.	荏原製作所	片吸込単段ポンプ
3.	株式会社FREE	空気製水機「ぼとり」
4.	ハクゾウメディカル株式会社	プッシュ綿棒: 瞬時に消毒液を染み込ませる医療用綿棒
5.	ジェイケミカル株式会社	機能性プラスチックフィルム「プロガード」
6.	株式会社ジン・プロダクトライン/ センシンテクノ株式会社	鉛蓄電池の耐用年数延伸技術「瞬速BR」
7.	カンリウ工業株式会社	粳すり精米機・石抜機
8.	株式会社SPEC	土壌硬化剤「STEIN」
9.	東京計器株式会社	非接触電波レベル計「KRG-10」 ハイブリッドレベル計「HC-10」
10.	WEF技術開発株式会社	活性酸素を利用した有機物分解処理「ZEROSONIC」



プロモーションビデオ制作

2023年に制作された6件のSTePPプロモーションビデオは、UNIDO東京事務所のホームページにて公開されています。QRコードを読み取りいただくか、デジタル版年次報告書に掲載の動画をクリックしてご覧いただけます。



1.



株式会社チャレンジ

2.



株式会社 Ele Mag Lab

3.



株式会社プラス・ラボ

4.



正和電工株式会社

5.



株式会社シンメイ

6.



株式会社トロムソ



ハイライト

日本からの技術移転を通じたアフリカにおける産業職業訓練プログラム

経済産業省の支援を受けて2023年より「日本からの技術移転を通じたアフリカにおける産業職業訓練プログラム」が開始されました。STePPに技術を登録している日本企業4社がプロジェクトパートナーとして選定され、エチオピア、モロッコ、南アフリカ、ウガンダの現地職業訓練機関等を対象に、技術指導員を育成するためのTraining of Trainers (研修指導員養成研修)を実施しました。研修を終えた指導員たちは帰国後、日本で習得した技術を自国のエンジニアや学生などに共有します。

本プロジェクトにおける対象国・技術・企業名一覧

	対象国	移転する技術	企業名
	エチオピア	女性用吸水ショーツの縫製	Be-A Japan 伊藤忠商事
	モロッコ	微細気泡発生装置を使用した分散型廃水処理システム	日之出産業
	南アフリカ	持続可能な配水を実現するポンプ技術	荏原製作所
	ウガンダ	環境配慮型使用済自動車リサイクル	会宝産業



研修指導員養成研修の実績

南アフリカ

ポンプの製造に強みをもつ荏原製作所が、南アフリカの水ポンプ販売会社に対して持続可能なポンプ技術の研修を実施しました。日本にて2週間研修が行われ、指導員となる研修生に対して、ポンプ製品の種類について、ポンプの選定方法、基本的な見積りの作成方法、一般的な修理や

メンテナンス方法に関連する講義がなされました。2024年には、日本で習得したポンプに関する知識を、研修生が母国の技術者やサプライヤーに対して技術移転していく予定です。

研修生の声

“非常に素晴らしいプログラムでした。学んだことを母国に持ち帰り実践するのが楽しみです。日本の製品に関する多様な知識とプロフェッショナルな営業マナーは、クライアントに提案する際に効果的だと思います”

ピーター・ジョン・ジョイント氏
EBARA PUMPS SOUTH AFRICA (PTY) LTD.
ゼネラルマネジャー



ウガンダ

ウガンダのナカワ職業訓練校の研修生2名が、金沢での自動車リサイクル技術・ノウハウに関する1ヶ月間の研修を修了しました。この研修は、使用済みエンジンや自動車部品の修理・再利用を専門とする会宝産業株式会社によって実施されました。中古自動車を環境に配慮しながら安全に解体する方法、車種別の解体技術、廃液や廃油の処理方法、解体時の安全基準や規則などの講習が行われ

ました。会宝産業と2名の研修生は、共同で中古自動車の解体手順をすべて記した177ページのマニュアルを作成し、2024年にはこれを用いてウガンダにて現地エンジニアを対象に研修が行われる予定です。

研修生の声

“今まで何の知識もなく車の部品を取り外していましたが、今回の研修で環境や安全を考えた正しい解体方法を学ぶことができました。今まで経験したことのない廃車処理の技術や設備、ノウハウを学ぶことができ、素晴らしい経験になりました”

ゼルバベル・アレートール氏
ナカワ職業訓練校
指導員



セミナー・
イベント





2023年の活動実績



セミナー・イベント数 **39回** (参加者 **3,900名**)



9,000人以上が参加した展示会 **3回**



スリランカのICT/BPO企業とのビジネスマッチング

1月16日、東京



駐日スリランカ大使館との共催で、スリランカのICT/BPO企業7社を招いたビジネスマッチングイベントが東京で開催されました。アジア、欧州、米国の顧客との豊富なビジネス経験を誇るスリランカ企業は、**ERP、Web、モバイル、ゲーム、IoT、アプリケーション、API管理、クラウド、企業資産管理**など様々な分野の日本企業と個別商談を行いました。



エジプト・スエズ運河経済特区 (SCZONE) 投資セミナー

2月13日、東京



駐日エジプト大使館商務部および一般財団法人中東協力センターとの共催で、スエズ運河経済特別区を紹介するセミナーが東京で開催され、投資機会を探る日本企業70社に参加いただきました。来日したSCZONEの会長と大使館関係者は、SCZONEにおける投資優遇政策と重点セクターを紹介し、**世界各地を結ぶスエズ運河の戦略的重要性**を訴えました。



キューバ投資・ビジネスセミナー

6月5日、東京

キューバ商工会議所の来日に際し、駐日キューバ大使館との共催で投資・ビジネスセミナーをハイブリッド形式で開催し、日本企業を中心に80名に参加いただきました。商工会議所とキューバ大使館関係者により、同国における経済回復と成長、そして新型コロナウイルス収束後のビジネスチャンスについての講演がなされました。再生可能エネルギーや食料生産が優先分野として紹介され、日本とキューバ間の協力への期待が寄せられました。



投資セミナー：エチオピアにおけるビジネスチャンスの拡大

6月27日、東京

駐日エチオピア大使館との共催にて、同国における投資環境とビジネス機会に関する情報提供を行うセミナーを開催し、日本企業関係者88名に参加いただきました。エチオピアと日本の民間企業や公的機関からゲストをお迎えし、エチオピアの経済成長について、今後さらなる増加が予想される若年人口について、製造業、農業、ICT、鉄鋼、観光といった投資が必要とされる主要部門等についての紹介がなされました。また、エチオピア産コーヒーを楽しみながらの交流会も行われました。



チュニジアにおける日本企業のビジネスチャンス

7月4日、東京 7月6日、大阪

駐日チュニジア大使館の共催のもと、チュニジア・ビジネス投資セミナーを東京と大阪で開催し、計111名の日本企業関係者に参加いただきました。来日したチュニジア外国投資促進庁(FIPA)長官より、アフリカやヨーロッパ近隣国へのアクセスのよさをもたらした最近の投資傾向についてや、チュニジアを投資先を選ぶ利点が紹介されるとともに、航空、デジタル、機械・電気、農業ビジネス、繊維、アパレル分野へのそれぞれの投資機会について紹介いただきました。セミナー後には交流会が行われました。





セネガルにおける事業機会：エネルギーおよび関連セクター（ウェビナー）

9月21日、オンライン



在セネガル・アフリカアドバイザーが司会を務めたセミナーが開催され、日本の民間企業を中心に95名の参加者が集いました。日本とセネガルの両大使が出席し、セネガルの政治体制についてや、今後予想される経済成長について、そしてセネガルにおけるエネルギー部門の重要性が強調されました。また、**ビジネス環境の改善、エネルギー分野への投資に関連する法的側面、日本と共同で行われた石油・ガスプロジェクトの紹介、廃棄物のエネルギー利用、再生可能エネルギー開発**についての講演が行われました。またUNIDOは、セネガルを含むアフリカで実施されている二国間クレジット制度（JCM）の支援について紹介しました。



ウズベキスタンビジネス・投資セミナー

10月24日、名古屋



UNIDO東京事務所は、駐日ウズベキスタン大使館と名古屋ウズベキスタン友好協会と共催で、ビジネス・投資セミナーを開催し、62名に参加いただきました。セミナーでは、ウズベキスタン投資産業貿易省の担当者が、**自国への海外直接投資額が増加していること**をアピールするとともに、ウズベキスタンへの訪問を日本企業へ呼びかけました。また、日本の民間企業の講演者がウズベキスタンでの**綿花や軽工業**に関する経験を紹介しました。セミナー終了後には、活発な交流会が実施されました。



アフリカにおける日本企業の事業展望と事業展開

11月28日、東京



「アフリカ工業化の日」（11月20日）は、1989年に国連によって定められました。以来、UNIDO、アフリカ連合、国連アフリカ経済委員会（UNECA）は、毎年この日を記念して様々なイベントを開催しています。日本ではUNIDO東京事務所が、日本貿易振興機構（JETRO）、国際協力機構（JICA）、国連開発計画（UNDP）と共催で、2024年のTICAD閣僚会合、**日アフリカ官民合同経済フォーラム**、2025年のTICAD9に向けた、**日本企業のアフリカ市場参入を促進するためのセミナー**を開催しました。



技術視察

開発途上国や新興国の産業振興に向けた組織的な能力開発支援を目的として、UNIDO東京事務所は、途上国からの視察団や駐日大使館職員を対象に、講義、工場見学、技術展訪問や、政府関連機関や民間企業との面談等を実施しています。





2023年の活動実績



2 プログラムを実施し、56名が参加

フォーダム大学EMBA学生と教員がUNIDOを訪問

4月26日、東京

ニューヨークのフォーダム大学ガベリ・スクール・オブ・ビジネスのエグゼクティブMBA (EMBA) の学生22名と教員が、卒業前の最終プロジェクトとして、UNIDO東京事務所の協力のもと、日本企業に対してビジネス提案を行うプロジェクトを実施しました。

UNIDO東京事務所の持続可能な技術促進プラットフォーム (STePP) に登録されている、環境・防災分野のリスクマネジメントコンサルティングを専門とする日本企業に対し、学生たちはビジネス提言をプレゼンしました。多様なキャリアを持つEMBAの学生たちは、4ヶ月以上かけて同社のビジネスを分析し、国際市場拡大のための戦略を提案しました。プレゼンテーションの後には活発なディスカッションが行われ、同社の代表取締役は提案された戦略に対し感謝の意を表しました。また、国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS) とUNIDOによる事業紹介や、フォーダム大学主催のランチレセプションが開かれ、2023年5月の卒業を控えた学生たちの成果を祝しました。2017年に始まったフォーダム大学とのパートナー

シップは、パンデミックによる中断を経て今年再開され、同大学からの教員と学生は3年ぶりに東京訪問を実現しました。



第16回川崎国際環境技術展視察ツアー

11月15日、川崎

UNIDO東京事務所は川崎市と共催で、第16回川崎国際環境技術展の視察ツアーを実施し、大使4名を含む25名の途上国・新興国からの駐日外交官が参加しました。このツアーは、日本企業の環境に配慮した技術を紹介することを目的としており、参加者は3つのグループに分かれ計20社のブースを訪問し、途上国の社会的課題に対応し得る水処理技術や廃棄物管理技術について学びました。このプログラムは、駐日外交官に日本の技術を紹介するだけでなく、保有する技術の海外展開を希望する日本企業と、技術を求める途上国を結びつける機会としても役に立っています。





海外活動支援

UNIDO東京事務所は、UNIDO、途上国や新興国政府、民間企業担当者とのネットワークや、アフリカアドバイザー事業を通じて、日本企業の海外でのビジネス活動を促進します。



2023年の活動実績



アフリカアドバイザーが日本企業**78**社を支援



アフリカアドバイザー事業

UNIDO東京事務所は、2013年よりアフリカ投資促進アドバイザーを配置し、アフリカでの事業展開を検討する日本企業のサポートを行っています。現地アドバイザーたちは、現地企業とのコネクション構築のためのコンサルティング、政府機関との面談アレンジ、現地企業との関係構築のためのコンサルテーション、政府機関との面談の調整、現地パートナーとのマッチング、現地企業訪問の手配など、アフリカでビジネスを行う上で必要な幅広いサービスを提供しています。



2024年現在、セネガル、モザンビーク、エチオピアをベースに活動するアドバイザー



アドバイザーによる主な支援内容



法制度を含む現地ビジネス情報の収集・提供



現地パートナー企業等とのマッチング支援



政府関連機関との面会調整



現地の優良投資案件の調査・紹介



日本企業の海外出張・視察時の対応やロジ支援

2023年には、78社の日本企業がこのプログラムを通じて支援を受け、現地パートナーとのビジネス締結や現地事務所の設立を実現した企業もあります。アドバイザーの主な活動については本レポートの24ページと25ページに、また、パートナーとの提携などその他の活動成果は次ページに掲載されています。



セネガル・コートジボワール



セネガルを拠点とするアイサトゥ・ンジャイ氏は、エネルギー、ICT、建設、ヘルスケア、農業関連ビジネス、金属、自動車、食品・消費者サービス、物流、機械、繊維、水道など幅広い業界の日本企業にサービスを提供しました。また、大使館、商工会議所、JICA、JETROなどの省庁や政府機関との交流も継続しました。



9月6日～8日、ダカールにてセネガル投資促進・大規模公共工事公社 (APIX.SA) 主催の「第1回セネガル投資フォーラム」が開催されました。ンジャイ氏は、市場開発と地域統合、また民間企業のビジネス促進を目的としたこのイベントのプロモーションに貢献しました。同イベントには70カ国以上から4,500人以上が参加し、ンジャイ氏は、出展者やフォーラム参加企業と面談し、今後のビジネスに関する情報収集を行いました。



エチオピア・ルワンダ・ウガンダ



エチオピアを拠点とするタデッセ・セグニ氏は、電気通信、農業ビジネス（コーヒーを含む）、廃棄物処理・管理、クリーンエネルギー、ヘルスケア、教育、貿易・投資などの分野の日本企業を支援しました。また、現地の商工会議所、関連省庁、各国大使館や、JICAやJETROといった日本の政府機関とも連携して活動をしています。



4月28日、タデッセ氏はアディスアベバで開催されたJICA主催の報告会とネットワーキング・セッションに参加しました。ABEイニシアティブ奨学金プログラムの研修員たちがそれぞれ日本で学んだことを発表し、特に投資、貿易促進、技術移転等の分野における現在の取組などについて紹介しました。タデッセ氏がモデレーターを務めたディスカッションにおいては、研修員らと投資促進について議論をしました。タデッセ氏は、研修員が日本からエチオピアへの投資促進に貢献している点を挙げたうえで、今後も協力しながら投資促進に取り組んでいきたいと述べました。



モザンビーク・ボツワナ・南アフリカ



モザンビークで活動するナンディオ・ドゥラン氏は、オルタナティブファイナンス（ブロックチェーン）、アグリビジネス、医療機器、エネルギー、ベンチャーキャピタル、ヘルスケア、建設、ICT（安全性・セキュリティ）などの各分野における日本企業のビジネスを支援しました。さらに、関連省庁、大使館、商工会議所や、JICAやJETROを含む日本の政府機関とも交流を行いました。



5月1日から3日までマプトで行われた官民合同ミッションに日本から54名が参加しました。ドゥラン氏はこのミッション団をサポートし、電力、ガス、農業、教育、医療、建設などにおける様々なビジネス機会について日本企業にアドバイスしました。このミッションは、2022年にチュニジアで開催された第8回アフリカ開発会議（TICAD8）のフォローアップとして、日本とアフリカの貿易・投資関係を強化することを目的としています。ドゥラン氏は、モザンビークの関係機関との会合の調整やビジネス拡大のための情報提供など、参加企業への継続的な支援を行っていきます。

付録



デレゲート・プログラム

NO.	国名	日程	氏名	機関	役職
1	バングラデシュ	5月22-26日	アリフル・ホック氏	バングラデシュ投資開発庁 (BIDA)	投資部長
2	チュニジア	7月2-8日	ジャレル・テビブ氏	チュニジア外国投資促進庁 (FIPA)	長官
3	タンザニア	9月29日-10月11日	ダイアナ・ラディスラウス・ムワマンガ氏	タンザニア投資センター (TIC)	投資責任者
4	ウズベキスタン	10月21日 - 11月3日	テンギズ・アサノフ氏	ウズベキスタン投資産業貿易省	投資環境・格付局 副局長
5	バングラデシュ	11月13日-17日	シャハダット・ホセイン氏	バングラデシュ環境森林気候変動省	上級次官補
6	ベトナム	11月13-17日	グエン・チュオン・ファイ氏	ベトナム科学技術省	生産技術・革新技術 部技術革新局 室長



セミナー

NO.	タイトル	都市名	日程	参加者
1	日本企業のためのエジプト・スエズ運河経済特区投資チャンス	東京	2月13日	92
2	スリランカのICT/BPO企業とのビジネスマッチング	東京	2月16日	53
3	ウェビナー「Bangladesh・ハイテクパークへの投資機会」	オンライン	2月16日	149
4	ハイブリッドイベント「サステナブル・テクノロジー・デイ」2023年2月17日	東京	2月17日	186
5	「ジェンダーレンズ投資について考えよう」	オンライン	3月1日	64
6	マラウイビジネスセミナー	オンライン	3月29日	112
7	スリランカ企業との商談会	東京	4月4日	60
8	Japan IT Week 2023 Bangladesh セミナー「デジタルBangladesh:ITの行き先」	東京	4月5日	100
9	Bangladesh セミナー:「サステナブルファクトリーとメイド・イン・Bangladesh」製品の日本での展望」	東京	4月6日	80
10	エチオピアコーヒーウェビナー:日本企業のためのビジネスチャンスを探る	オンライン	4月25日	152
11	タンザニア投資ウェビナー	オンライン	5月18日	210
12	Bangladesh ビジネスセミナー	福岡	5月22日	33
13	Bangladesh 企業との商談会(大阪)	大阪	5月24日	68
14	セミナー「Bangladesh・ビジネス事情」(大阪)	大阪	5月24日	63
15	Bangladesh 企業との商談会(東京)	東京	5月25日	75
16	セミナー「Bangladesh・ビジネス事情」(東京)	東京	5月25日	60
17	ネットワーキングイベント - Bangladesh・日本のビジネスチャンスの推進	東京	5月26日	40

18	アフリカビジネス「4機関連携」セミナー	東京	6月2日	150
19	キューバビジネスセミナー(ハイブリッド)	東京	6月25日	81
20	投資、貿易、人事におけるバングラデシュセミナー	千葉	6月25日	120
21	エチオピア投資セミナー	東京	6月27日	88
22	ネパール投資セミナー	東京	6月29日	136
23	チュニジア・ビジネス投資セミナー	東京	7月4日	65
24	チュニジア・ビジネス投資セミナー	大阪	7月6日	36
25	アフリカの地熱発電に関するワークショップ	東京	7月18日	80
26	日アフリカ・ユース起業家フォーラム	東京	8月28日	200
27	大阪アフリカビジネスフォーラム 2023	東大阪	9月1日	300
28	STePPフォーラム:STePP技術における提携	東京	9月13日	44
29	セネガルでのビジネスチャンス:エネルギーと関連セクター	東京	9月21日	95
30	ウェビナー「バングラデシュのスタートアップにおける投資機会」	オンライン	9月26日	190
31	インド・日本での事業協力と事業推進	オンライン	10月16日	150
32	ウズベキスタンビジネス投資セミナー	名古屋	10月24日	62
33	ウズベキスタンとROTOBOとの懇親会	東京	10月26日	20
34	第16回川崎国際環境技術展「東南アジア都市間連携フォーラム」	川崎	11月16日	50
35	モーリシャスビジネスフォーラム(大阪)	大阪	11月16日	50
36	モーリシャスビジネスフォーラム(東京)	東京	11月22日	99
37	アフリカ工業化の日記念 アフリカ・日本ビジネスセミナー	東京	11月28日	256
38	経済産業省近畿経済産業局共催 STePP プロモーションセミナー(大阪)	大阪	12月8日	34
39	「Global Summit Toyohashi」でのStePP プロモーション	豊橋	12月15日	40



展示会

NO.	タイトル	都市名	日程	参加者
1	G7長野県軽井沢外務大臣会合展示 ブースでのStePPのプロモーション	軽井沢	4月15-18日	200
2	G7広島サミット国際メディアセンター 展示ブースでのStePPのプロモーション	広島	5月18-22日	5,000
3	第16回川崎国際環境技術展 UNIDOブース	川崎	11月15-16日	4,750
4	UNIDO STePPを活用した発展途上国 とのビジネス拡大を支援するセミナー	大阪	12月8日	34



キャパシティ・ビルディング

NO.	タイトル	都市名	参加者
1	フォーダム大学EMBA学生と教員がUNIDOを訪問	東京	31
2	第16回川崎国際環境技術展ガイドツアー	川崎	25



UNIDO 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前
5丁目53-70 国連大学本部ビル8階



Tel: +81-3-6433-5520
Fax: +81-3-6433-5530



www.unido.org



itpo.tokyo@unido.org



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION